



経済や港の情報を効率的に収集・分析 新聞記事検索システムの活用事例

vol.35

国土交通省 中部地方整備局 清水港湾事務所

わたしたちの生活を支える港

日本はエネルギー・資源や食料の大半を海外に依存しており、それらの9割以上は港を通じて輸入されています。また、日本から輸出される自動車や電気機器・機械なども港から世界各地へ輸出されています。

港は地域産業とわたしたちの生活に密接なつながりがあり、無くてはならない社会資本です。

県内港湾のセールスポイント

清水港、御前崎港、田子の浦港の直背後には、東名、新東名といった高速道路が整備され、今後、首都圏を環状に連絡する圏央道の全線開通や山梨、長野方面と結ぶ中部横断道の開通など高規格の幹線道路網が整備されつつあります。また、渋滞もほとんど発生しないため、港と生産地や消費地の

間の貨物輸送を短時間で結ぶことが可能です。

清水港の特長

清水港のコンテナターミナルは365日、24時間体制での荷役対応など利便性の向上に官民一体で取り組んでいます。

平成25年5月に新興津国際コンテナターミナルが増設され、水深15m、岸壁総延長700mのガントリークレーン5基を



2隻同時接岸が可能になり使いやすくなった清水港新興津コンテナターミナル

備えた大水深コンテナターミナルが完成し、これまで発生していたコンテナ船の岸壁利用待ちの解消や同ターミナル内での積み替え貨物が完成前の12倍に増加するなど既に効果が現れています。

当事務所の試算によると、清水港を利用する企業による経済効果として、粗付加価値創出効果が2兆円(県内総生産の13%)、雇用創出効果が約37万人(県内就業者数の19%)を占めています。

御前崎港及び田子の浦港においても清水港と同様に官民一体となって、更なる港の利便性向上に取り組んでいます。

業務改善の一環にデータベース

より安全で使いやすい港を整備するためには、常に県内の経済や港に関する様々な情報を収集・分析し、対応を検討する必要があります。「静岡新聞データベースplus日経



野村課長がデータベースを使用する様子

テレコン」は、県内の情報のみならず日本経済全体の動きについての情報が豊富なデータベースであり、業務改善の一環としてデータベースを活用しています。

この「静岡新聞データベースplus日経テレコン」を活用することで、短時間に正確な情報を得ることができ、物事の過去の経緯や出来事、港を利用する企業の情報などを調べる作業の業務改善に役立っています。

企画調整課長 野村 貴之

私たちの仕事 Our work



かがたに としかず
加賀谷 俊和
国土交通省中部地方整備局
清水港湾事務所長

清水港湾事務所は、静岡県内の国際貿易を行う港(国際拠点港湾=清水港、重要港湾=田子の浦港と御前崎港)と避難港である下田港の整備を行っています。

清水港湾事務所の仕事

静岡県はわが国固有数の製造業の集積地であり、この地域において港湾整備等を通じて輸送コスト削減や大規模災害への備えなど信頼性の高い社会資本を提供し、産業の立地競争力を強化することは国(事務所)の使命です。

全国組織のノウハウやネットワークの強みを生かした地域活性化の支援も事務所の役割であり、わたしたちの仕事を通じて地域に頼られる事務所を目指しています。

新聞データベースは、わたしたちの仕事を効率的に遂行するためのツールとなっています。

[当サービスのご利用について] 静岡新聞データベースplus日経テレコンは、インターネットを通じて提供する有料・会員制のサービスです。サービスご利用には、契約お申し込みが必要です。[利用料金] サービスご利用には、ご契約の当初料金、月額固定料金ががかかります。

地元密着の静岡新聞、国内外の経済情報を網羅する日本経済新聞の情報を同時に検索

静岡新聞データベース plus 日経テレコン

■お問い合わせ 静岡新聞社 総合メディア局 TEL 054-284-9187(平日 9:00~18:00)

静岡新聞データベース 日経

検索

http://www3.shizushin.com/dbplus/

